

令和3年度
第1回徳島市総合教育会議

会議録

日 時	令和3年11月12日(金)13時30分～14時40分		
場 所	徳島市役所8階 庁議室		
出席者	職 名	氏 名	
	市 長	内藤 佐和子	
	教育委員会	教育長	松本 賢治
		委 員	河村 誠一
		委 員	湊 暁美
		委 員	坂田 大輔
		委 員	大杉 麻弥

1 開会

(企画政策課長)

ただ今から、令和3年度第1回徳島市総合教育会議を開催いたします。

2 出席者の紹介

(企画政策課長)

今回は、本年度第1回目の会議でございますので、出席者の方々をご紹介いたします。

－ 出席者の紹介 －

3 徳島市長あいさつ

(企画政策課長)

それでは、開会に当たり内藤市長からあいさつを申し上げます。

(内藤市長)

本日は、お忙しい中、徳島市総合教育会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。教育委員の皆様におかれましては、日頃より本市の教育行政に多大なるご支援とご協力をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり新型コロナウイルス感染症の影響は長期に及んでおり、昨年から引き続き学校生活の制限やスポーツ・文化大会の中止や縮小など教育現場に様々な影響を及ぼすとともに、子供たちや子供たちを支える保護者の方々にとっても大きな負担であったと思います。そのような中で、日々感染防止対策を講じながら教育現場を守り、子供たちの心身のケアや保護者への対応などにご尽力いただいております教育長を始めとする教育委員の皆様、教職員の皆様には、改めまして心から敬意を表しますとともに、深く感謝を申し上げます。

現在のところ全国的に新規感染者数は大幅に減少し、落ち着いてきてはおりますが、完全に収束したわけではありません。感染防止対策を行いながら、どのように子供たちの健やかな学びを保障していくことができるのか、市としてもアフターコロナを見据え、ICTを活用し全ての子供たちの学びを保障できる環境の整備に取り組んでまいります。一日も早く、子供たちがのびのびと学校生活を送り、元気に学ぶことができるよう、皆様方におかれましても引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、本日の議題でございますが、「コロナ禍における学校の現状について」を始め「いじめ・不登校対策について」、「GIGAスクール構想（徳島市子ども学び推進プロジェクト）の進捗について」、ご協議させていただきたいと考えております。教育委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。私からのあいさつとさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

4 議題の説明

（企画政策課長）

それでは、これからの進行は、当会議設置要綱第4条第1項の規定により、内藤市長に議長をお願いいたします。

(1) コロナ禍における学校の現状について

（内藤市長）

それでは、議題に入ります。

まず始めに「コロナ禍における学校の現状について」、事務局から説明をお願いします。

（学校教育課長）

— コロナ禍における学校の現状について **資料1** を用いて説明 —

（河村委員）

私は教育委員として、春と秋に学校教育課とともに学校訪問に行き、校長先生との面接に参加させていただいています。今秋はリモートによる校長面接で学校のことを聞かせていただきましたが、今の説明にもあったように、春の状態から比べるとコロナ禍に対応しながらも、学習活動、学校活動は落ち着いてきているなど感じます。これは保護者や地域の方々にもご理解いただいているのではないかなと思います。2学期に入ってから、運動会や文化祭を各学校で工夫しながら、保護者や地域にも相談しながら実施しています。運動会や文化祭を行うことは、子供たちに活気を持ってもらうとともに、学校や学年でまとまりを感じさせる原動力になっていますから、非常に大切です。コロナ禍以前のようにではないのですが、戻りつつあるという感じはあります。資料1には「感染リスクの高い教育活動例」が示されており、近距離での合唱や演奏、技術・家庭の調理実習、図画工作、理科の実験などはリスクが高いということです。しかし、これは教育課程の中に位置付けられ、時間配当されています。恐らく学校でもできる範囲で学習活動をされていると思うのですが、具体的にはどのようなことをされていますか。

また、去年はコロナ禍の影響で夏休みに授業を行ったため、先生方は夏季休

暇（夏休）や年次休暇（年休）の消化が非常に難しく、勤務状態が厳しい一年となりました。今年の校長面接の中で伺いすると、随分取りやすくなったという校長先生と夏休は取れたけれども年休は十分に取れなかったという校長先生がいました。先生方にとってはまだまだ厳しい勤務状態が続いているのかなと思います。その後どうなっているのでしょうか。

（学校教育課長）

まず、「感染リスクの高い教育活動例」については、例えば音楽の授業では合唱は危険性がありますが、歌わないわけにはいきませんので、1.5メートルから2メートル以上間隔を取った上で、大きな声を出さず小さな声で合唱したり、管楽器の演奏では音を抑えて演奏したと聞いています。家庭科などについても前後左右に十分な距離を空けた上で活動したと聞いています。

先生方の夏休や年休の消化については、昨年度は難しいという声がありましたが、今年度は通常の夏休みとなりましたので、基本的に例年どおりの消化ができていますと聞いています。

（河村委員）

文部科学省が感染リスクの高い教育活動はこのように行ってくださいという基準を示しています。私も確認してみても、現場の校長先生とも話をしたのですが、なかなか難しいと感じました。理科の実験は、大きな理科室でもそれぞれが離れて座って実験器具を持ち、8人くらいが横向きになるような形でセッティングされていました。30人から35人のクラスではなかなか難しいなど感じました。先生方は、工夫しながら感染防止対策を実践されていると思いますが、様々な面で学校教育課からも支援もしてもらわなければいけませんので、その点についてはよろしく願いいたします。

（坂田委員）

7月に富田小学校で6年生に対して主権者教育の出前授業をした際に校長先生から話を聞いたところ、子供たちの活動は制約はあるものの以前の状態に戻りつつあるとおっしゃっていました。これまでの本市の取組が学校現場の教育の姿に表れているのだなと嬉しく思いました。

次に、この資料は主に学校の活動や子供たちの活動がどうなったという観点で作られています。先生方の負担についての記述はありません。平成31年1月に中教審の答申において働き方改革について出されましたが、「基本的に学校以外が担うべき業務」を始めとした三つの業務に分けられました。市において、学校における感染症対策のうち「学校以外が担うべき業務」であると考えて実際に取り組んでいるものはありますか。

また、資料には「新型コロナウイルス感染症第6波に備えて、タブレットによる学習支援も可能な状況となるよう指導していきます。」とあります。徳島市

タブレット使用状況調査の結果を見ると、「タブレットの持ち帰りについて」の項目では、持ち帰っていない学校やオンライン授業の準備をしていないという学校がまだ多くあります。第6波が来たときにどのように指導していくのか教えてください。

(学校教育課長)

先生方の負担については、市では働き方改革として様々な対策を取っております。しかし、通常の間でも椅子、机、ドアノブや手すりを必ず消毒しており、その作業が業務の中に含まれています。また、学校で陽性患者が出た場合、休業の手配、分散登校の準備、再開に向けての校舎の消毒作業も必要となりますので、それについては負担が増えているのは事実です。そこで働き方改革の一環として、一部の消毒作業では学校支援サポーターを配置して先生の負担軽減に努めております。

タブレットについては、持ち帰りやオンライン授業の準備がこれからという段階の学校もあるので、市教委としては先生のスキル向上とともに、保護者の協力も得ながら子供たちが持ち帰って活用できるよう指導をしていきたいと考えております。

(湊委員)

学校で陽性者が出た中でも、現場の先生方、教育委員会の尽力で大事に至らずに今日まで過ごせたことに感謝しております。

低年齢者のコロナワクチン接種について様々な議論がされており、5歳から11歳までの接種については厚生労働省で検討されているということです。徳島市では12歳以上が接種対象となっており、中学生がこれに当たるとは思いますが、市では学校において接種したかどうかの調査はしていないのでしょうか。

(学校教育課長)

小中学校では、そのような調査はしていません。

(内藤市長)

市としては10歳代の接種率のデータは把握していますが、学校現場で児童・生徒個人に接種有無を聞くという調査はしていません。

(松本教育長)

接種については、市ホームページを通じて希望する方は受けてくださいということを周知していますが、児童・生徒の接種率は把握していません。

(湊委員)

今後、子供たちや保護者の間で、接種すべきかどうかということが話題に上

ると思います。教育委員会としては、希望者は受けてくださいという方針なの
でしょうか。

(松本教育長)

保護者の考えや児童・生徒本人の体調などがありますので、教育委員会が勧
めることはできないと思います。

(大杉委員)

本日に至るコロナ禍の中で、ご尽力いただきありがとうございます。資料を
見ますと、先生のご苦勞や子供たちの活動の内容も分かりました。そうした中
で、保護者の間では第6波が来ればどうなるのかがよく話題になったりしてい
ます。感染が拡大した場合はこのように対処していくというスケジュールのよ
うなものなどの情報が得られれば、より一層安心して過ごせると思います。例
えば学校のホームページに情報があれば、感染が再拡大したときの学校行事が
どのように行われるのかが分かりやすいと思います。

(松本教育長)

各学校のホームページについては、学校の様子が写真と共に詳しく載せてい
る学校とそうではない学校があり、私も気になっているところがあります。教
師は社会や保護者に対して活動の状況を知らせる義務がありますし、保護者は
それを知る権利を持っていますので、そういうところはしっかりと取り組んで
行くようにいたします。

(内藤市長)

様々なご意見をいただきありがとうございました。授業のやり方も従来に戻
りつつあるという話もありましたが、現場の先生方が感染防止に留意しながら
教育課程、学校行事の開催に取り組んでおられることには本当に感謝しかあり
ません。今後、再拡大も懸念されているところですので、いただきましたご意
見を踏まえながら、教育委員会としても保護者、PTA、学校や関係機関を含
めて連携を深めて対応いただきたいと思います。

(2) いじめ・不登校対策について

(3) G I G Aスクール構想(徳島市子どもの学び推進プロジェクト)
の進捗について

(内藤市長)

次の議題ですが、議事の都合により「いじめ・不登校対策について」及び「G
I G Aスクール構想(徳島市子どもの学び推進プロジェクト)の進捗について」
は、事務局から続けて説明を受けた後、あわせてご意見を賜りたいと思いま

がよろしいでしょうか。

(異議なし)

(内藤市長)

それでは、そのように進めてまいります。

「いじめ・不登校対策について」及び「G I G Aスクール構想（徳島市子どもの学び推進プロジェクト）の進捗について」、事務局から説明をお願いします。

(青少年育成補導センター所長及び教育研究所長)

－ いじめ・不登校対策について **資料2**を用いて説明 －

(学校教育課長)

－ G I G Aスクール構想（徳島市子どもの学び推進プロジェクト）の進捗について **資料3**を用いて説明 －

(河村委員)

「いじめに関する調査」は、市独自に平成18年度から3年に1度実施されています。調査をして様々な分析の後、指導に役立てていくのは素晴らしいと思います。今回の調査では「いじめを受けたことがある」が、平成18年度以降、小学生では微減、中学生は減少しているということです。市としては、これをどのように捉えていますか。また、どのような調査結果となれば望ましいと考えていますか。

(青少年育成補導センター所長)

国の調査によると、全国ではここ数年間でこの数値が上昇してきているという報告もあります。それはいじめられている子供が今までは泣き寝入りをしていましたが、学校現場が相談しやすい環境を作っているからであると考えています。いじめで苦しい思いをしている子供が助けてほしいと言っていいんだ、相談していいんだと思える環境づくりに学校現場でも取り組んでおります。

目標として数値的なものは設定していませんが、いじめがゼロになるということは考えられないことから、苦しんでいる子供がSOSを発信でき、そうした子供を助けられる子供を育てていくことができると考えています。

(河村委員)

この調査の意義や結果は学校にも知らされるし、学校での指導に活かされており効果はあると思いますが、数値の追跡調査などはしていないのですか。

(青少年育成補導センター所長)

追跡調査はしていませんが、毎年「いじめ問題講演会」の際に各幼少中の先生に対して全ての調査項目についての考察、検証を発表しております。今年は12月17日に予定しており、今回の調査結果について傾向などの報告をする予定です。

(河村委員)

学校現場では、このような分析は非常に役立つし、今後の対応にも役立つと思います。

(松本教育長)

先日、小中学校を訪れる機会がありました。その小学校は、児童数が少ない学校でしたので、オンライン授業は全ての児童の家庭につないで双方向でやっていました。タブレット使用状況調査の結果では、学校によってはまだオンライン授業に向けての第一歩が踏み出せていない学校もあるのですが、今後、例えばオンライン環境がない家庭の児童には学校に来てもらったり、インターネット環境のある公民館などを活用して使えるようにしていくと思います。

また、中学校は生徒数が多い学校でしたが、毎週タブレットを持ち帰らせていました。私もタブレット使用状況調査の結果を見て、まだ持ち帰りも双方向もできない学校があることにショックを受けましたので、今週月曜日の校長会で、今後いつ来るか分からない災害、感染拡大の第6波への備え、また不登校児童・生徒に対してオンライン授業ができるように私から促してきた次第です。その後で指導主事からもより詳しい話をしてもらいました。

(坂田委員)

いじめ・不登校の対策については、調査結果の数値と今後具体的にどのような対策を取るのかが書かれています。ここに対策として書かれていることは、研修や体制づくりということがほとんどですが、どちらの調査にしても学校でどのような体制で取組が行われた結果、このような数値になったのかということまでを書かないと今後の対策にはならないと思います。そうした分析があって次の対策へ進むことができると思いますので、このような観点で各学校と連携を図りながら進めていただきたいと思います。

2点目は、GIGAスクール構想についてです。私は、とにかく使うことが大事だと考えています。例えば、大学での経験ですが、オンライン授業はTeamsやZoomを使ったりしています。大学ではマイクロソフトと契約を結んでおりTeamsは無料で200人まで使えるのですが、不具合が多いのです。私の授業には学生が100人くらいいますが、毎回10人くらいは不具合で視聴できず、それで授業が進まないことがありました。一方で、Zoomでしたら何も不具合が起きないということもありました。ですから、オンライン

授業ができるかどうかは、実際に家に持ち帰ってやってみないと分からないところがあります。その辺は学校の集会でも試せることだと思います。実際、美馬市の小学校では子供たちがT e a m sを使ってやっています。美馬市の小学校は日経B Pの公立学校情報化ランキングでインフラ整備と教員指導力を含めて全国で第3位です。このように積極的に取り組んでいる学校は、「とにかくやってみる」ということのようなようですので、そのような形で進めていただければと思います。

次に、G I G Aスクール構想の個別最適化された学びについてです。中教審の『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」にも書かれていますが、個別最適化された学びに向けては、学習履歴（スタディ・ログ）の活用をしっかりとしていくことが大事です。それが校務支援システムの活用と合わさって教師の負担軽減につながると思いますので、そのような観点からも進めていただきたいと思います。

（大杉委員）

いじめ・不登校問題についてですが、「いじめに関する調査」では、いじめを受けたときに相談した相手として1番目に「親」とあります。確かに親が一番身近な大人ですし、少子化もあって昔より子供との距離が近くなっているからなのではないかと思います。子供たちがS O Sを出しやすくなっているのはいいのですが、その次の段階として、保護者がそのS O Sを聞いたとき、驚きとショックが大きすぎて、それを解決する方法をなかなか見つけられない方が多いのではないのでしょうか。相談相手の2番目は先生、3番は友達ですが、先生には研修があり、友達は学習で理解しているので助けてくれる確率は高まっていると思います。しかし、保護者は子供から学校に行きたくないと言われたときに、どうすればいいのかという方も多いと思います。その対策も十分に練られていると思いますので、こういう手順や方法があるということも保護者に示していただくと分かりやすいと思います。

「子どもの学び推進プロジェクト」については、子供たちはタブレット端末の活用を学校で習っているのだからかなり分かっています。大人もそれに寄り添っていているのですが、まだどんなことなのか分からないという方も多いようです。こうした取組全体のアピールだけではなく、先生も非常に熱心に取り組んでおられるので、工夫や大変なところがあるというようなことも公表していただくと、先生とのコミュニケーションも取りやすく、また子供たちのことも分かりやすくなるのではないかと思います。

（河村委員）

適応指導教室「すだち学級」についてですが、もう施設のキャパシティを超えているのではないかと思います。平成28年度の35人から令和3年度には44人になっています。この施設の大きさからすると30人から35人くらい

がリミットなのではないかと思っています。私も設立に関わりましたが、設立当時は現在の場所でしか土地がありませんでした。今は状況が変わってきていますので、やはり子供たちのためにも考える時期が来ているのではないかと思います。

(湊委員)

不登校の問題についてですが、スクールカウンセラーによる教育相談も実施されているということですが、11月5日付けの産経新聞には全国でスクールカウンセラーが3万件(注:記事のまま)配置されているが、専門性が低く機能していないという記事が出ていました。徳島県ではどうなのかは把握していませんが、カウンセリングに対してどうなったのかという分析、追跡をしていただきたいと思います。

(松本教育長)

12月は徳島市のいじめ防止啓発強調月間です。7ページには平成18年度からの調査結果が出ていますが、いじめの定義が平成16年、平成25年に再度変わり、その結果平成25年、26年に件数が跳ね上がったという結果が出ています。現状として小学生で30%弱、中学校で約20%がいじめを受けたことがあると回答しています。この数字をどう捉えるかということですが、いじめは絶対にあってはならないのですが、かといってないのかということではなく、学校現場では絶対にあるという前提で子供たちの様子を見ていかなければなりません。やはり身近で起こっていますので、起こったときにどう対応するか、初期対応が大切です。それは各学校では、それまでのリスクマネジメント、その後のクライシスマネジメントは先生方への研修も含めてしっかりと分かっております。ゼロを目指さなければなりません、つらい思いをする子供がいなくなるよう、楽しい学校づくりをしていきたいと考えています。

適応指導教室については、コロナ禍もあって人数が増えています。市の中央部にあるので西や南からは行きにくいという声もあります。何とかしていこうと青写真は描いているのですが、財政当局とも相談していきたいと考えています。これが叶うかどうかは別の問題として、理想と現実があって、それを埋めていくのが教育の営みだと考えていますので、一所懸命に取り組んでいこうと思います。市長におかれましてもよろしく願いいたします。

(内藤市長)

ありがとうございます。様々なご意見をいただきましてありがとうございます。いじめ・不登校の調査の因果関係などについて、市としても教育委員会とともに考えていきたいと思っています。

GIGAスクール構想では、まずはやってみることだというご意見をいただきましたが、私もそうだと思います。私は先進的取組をしている先生のところ

に視察に行ったことがあります。あの先生はできるけれども、みんなでやるとなれば難しいという声も聞きます。苦手意識のある先生はまずは使ってみることができる環境にしてほしいと思っていますので、ここも教育委員会と話をさせていただきたいと思います。周知、広報については、各学校でやっている部分と市全体でやっているものがありますので、先ほども働き方改革の話がありました。先生も忙しいということで、市全体でやっていることについては、市として市民の皆さんに分かりやすく広報をさせていただきたいと思います。

「すだち学級」のキャパシティーの問題については、これまでも教育長から聞いており、財政等を踏まえて市としても考えていきたいと思っていますので、これからも皆さまからのご提言、ご意見をいただければと思います。

最後に徳島市ではSDGsを推進しております。教育委員会が各学校におけるSDGsの取組についてまとめてくれておりますが、各学校で様々な取組をしております。学校教育の中でSDGsが浸透してきたなと感じています。これらについても、もっとアピールしていければと考えておりますのでよろしくお願いたします。

5 閉会

(内藤市長)

以上をもちまして、令和3年度第1回徳島市総合教育会議を閉会いたします。

以 上